

1. はじめに

- ・日本経済は、依然として厳しい状況。
- ・政府新成長戦略、IT戦略が経済発展のみならず、日本の社会システムの再構築につながる戦略となることを期待。

2. 総合的なICT戦略の立案・遂行の必要性

- ・ICTは現代社会の神経網。民主導による持続的発展を遂げていくための基盤。
- ・ICTネットワークの発達で、多種多様な機器、情報がつながり、新たな価値、サービス、産業が創出。国民一人一人が日常的にICTを活用することにより、個人々人に応じた様々なサービスや政策展開が可能となる。
- ・ネットワーク社会の下、単体の取り組みや個々の基盤整備ではなく、複合的、多面的な政策展開が重要。
- ・ICTの利活用により、貴重な人材や資源は、少子・高齢化や環境など社会的ニーズの高い分野へ配分。
- ・ICT政策は国際競争力、経済成長に直結。各国とも重点的な資源配分。
- ・ICTの利活用による新たな社会システムへの転換と経済成長、国際競争力強化に向けた総合的な戦略策定が急務。

3. 新たなICT戦略の基本的視点

(1) ICTによる新たな社会システム構築

- ・単に「不便」を「便利」にするという視点ではなく、社会システムや枠組みを整備する視点が重要。
- ・ICTによる社会的課題解決の視点で、都市づくり、人づくり、社会づくりの一環としてICT戦略を位置付け。
- ・インフラ整備や実証とともに、関連制度、規制、業務・情報の流れ、人々の意識の改革が必要。

(2) わが国が強みを持つ産業の育成と雇用の確保

- ・わが国が強みを持ち、今後の国際社会の発展に不可欠な産業を積極的に育成。
- ・少子高齢化、環境制約の壁を将来の成長の糧とするよう、ICT利活用による、安心・安全社会、環境適合社会づくり、都市交通システムづくりを目指す。

(3) 中長期的な継続可能性と短期的な迅速性の重視

- ・政権交代等に拘わらず5～10年の単位で、長期整備計画に基づいて遂行。
- ・日進月歩の技術革新に対応した迅速性、柔軟性も不可欠。

(4) 国民・企業の参加によるオールジャパンの下での重点戦略遂行

- ・国民・企業の理解や支援を得つつニーズの高いものへ重点的に配分。
- ・身近な成功事例の積み重ねやICTによる意見収集などで国全体のコンセンサス形成。

4. 重点的に取り組むべき分野

(1) 政府部門の「つながる化」～電子行政の推進～

- ・政府をつなぐことで国全体の効率性向上、価値創造。
- ・正確性・効率性・透明性・利便性向上で国民の信頼の回復。
- ・行政の無駄の徹底排除、人材の有効活用。

- ・BPR、BPOの推進
- ・行政CIOの設置
- ・電子行政推進法の制定
- ・社会保障・税の共通番号の導入等々

- ・BEMS、HEMSの普及
- ・スマートグリッド
- ・ITSの整備
- ・プローブ情報の活用等々

(3) 安心・安全な社会システムの構築

- ・少子高齢化、自然災害、都市集中などの課題解決をわが国の強みへ。
- ・安全・快適・便利な交通社会の実現。
- ・医療・介護分野のデジタル化で、「コスト増なき医療革命」。

- ・路車間、車車間通信技術
- ・衛星測位技術
- ・道路・橋のセンサー点検
- ・災害監視、通知、誘導
- ・遠隔医療
- ・医療データの疫学的活用等々

- ・通信放送融合法制、地デジへの移行
- ・3Dコンテンツ戦略
- ・中小企業支援クラウド等々

(2) 環境・エネルギー問題への貢献

- ・世界最高水準にある省エネ・環境技術で国際的な貢献。
- ・家庭、オフィス部門の面的な省エネ。
- ・交通流円滑化による運輸部門の面的な省エネ。
- ・環境対応型データセンター、グリーンIT。

(4) 新産業創造、地域力・アジア力の取り込み

- ・トップレベルのICTインフラを活用し、優れたコンテンツを多様な端末へ流通。
- ・地域や中小などに個々に埋もれている情報やノウハウをつなぎ、発信。
- ・社会システムづくりをパッケージとして国際展開。
- ・APECの場の活用。

【具体的な取り組み例は「新しい社会と成長を支えるICTプロジェクト100」】

国際競争力強化
国際社会への貢献
成長、雇用確保

(5) 高度情報通信人材の育成

ICTの可能性を引き出し社会変革、成長を牽引する高度人材の育成。産業界、行政、医療、教育等あらゆる分野に不可欠。

5. ICT戦略の遂行に向けた課題

(1) 推進体制の確立

- ・政治の強いリーダーシップと国民・産業界の積極的な参画が両輪。
- ・総責任者行政CIOの任命、IT戦略本部の抜本的拡充。
- ・予算の一元的管理、推進法の制定。

(2) PDCAサイクルの強化

- ・構築する社会像、目標、方策、施策の体系化。
- ・評価指標（コスト削減額、業務スピード、住民満足度等）。
- ・誰が、いつまでに、どこまで遂行するかを明示。
- ・第三者的立場の評価、進捗状況の国民への公開。